様式第3号

活動実績報告書

令和3年12月13日

登録番号　20210604

氏　　名　佐々木智恵

1. 活動状況
令和　２　年　４　月　～　令和　３　年　12　月

町有林の広葉樹資源活用を目的とした更新伐施業の実施と用材利用の取り組み

町有林において、豊富な広葉樹資源を有効に活用し、町の財政に寄与することを目指して、チップ材利用に加え、広葉樹の用材利用を試みた。併せて高齢化した広葉樹林の確実な更新を図り、森林病害虫（ナラ枯れ）の予防対策を進めることを目的とした。

町には、家具やフローリングなどへの需要等、広葉樹資源活用に関する情報を提供しながら、町の森林経営計画に基づいた森林整備を行った。持続可能な広葉樹利用を推進するため、広葉樹の更新伐を実施し、早期に確実な更新を目指した。

同時に、県内の広葉樹材利用実績がある森林組合からのニーズに応え、マッチングすることで、広葉樹用材のサプライチェーン構築を検討した。

1.　活動の概要と役割

(1)町を対象とした森林整備の技術的支援

町有林における森林整備事業では、森林経営計画に基づいた補助事業の活用を指導しながら、森林施業の技術的な支援を実施した。同様の取り組みを実施している地域の視察と文献調査により、更新伐事業の施業方法について情報を収集するとともに、資料を作成し、関係者間で共有した。

(2)関係者間のコーディネートと技術的支援

森林所有者である町に加え、町から施業を委託された素材生産業者に対しても、当該業務の目的を伝達し、施業の技術的支援を行うことで、町が実施する森林整備の取り組みを支援した。また、採材研修会により、納入先である森林組合のニーズに合わせた採材を支援し、確実な取引を行うことでサプライチェーンの構築を支援した。

(3)地域における広葉樹用材活用の検討

町有林における取組みを核として、地域で一体的に広葉樹用材利用を推進することを目的に意見交換会と報告会を実施し、サプライチェーンの構築について検討した。

(4)実績の分析と課題の把握、解決策の検討

用材利用量と割合、樹種と径級別割合、販売額割合等の実績を分析し、施業や採算性の課題を把握しながら、報告会で解決策について検討を行った。

2.　課題と対応策

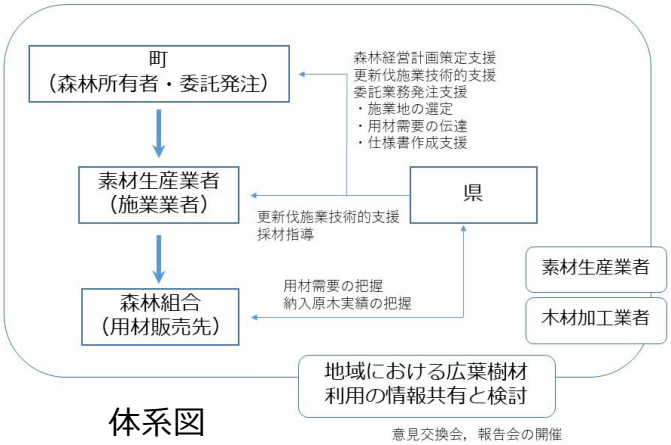
施業方法に関する共通認識を醸成するために工夫が必要

これまで広葉樹林施業は皆伐が主であったため、「更新伐施業」に抱く関係者の施業内容がまちまちとなり、統一を図る必要があった。そこで、森林所有者である町と業務の目的や成果について共有し、委託業務のスケジュールを確認し、更新伐事業と用材利用を確実に行うため、仕様書記載内容を検討した。また、町が委託業者に行う現地説明に同席し、施業方法や用材搬出について合意形成を図った。

また、森林経営計画に基づいた森林環境保全整備事業による補助事業を導入するため、補助要件に沿った施業の条件と、早期で確実な更新が見込まれる条件を把握し、町と施業を行う素材生産業

注1：1. 活動状況については、直近の過去5年間に、森林総合監理士としての活動に関連していると考えられる、又は森林総合監理士として取り組んだ具体的な活動内容を記載してください。

者に伝達した。補助要件に沿った施業条件では、事業目的である「天然林の質的・構造的な改善」を実施するため、立木本数の 70%の立木を伐採し、30%を残存させることが条件であり、残存木に求められる条件を検討した。残存木は、種子供給が可能な上層木とし、施業地内にまんべんなく配置することとした。前生樹種の多くがコナラ、ミズナラであり、イタヤカエデ、クリ、ブナなども生育している林分であり、高木性有用広葉樹を残存させることとし、施業内容を決定した。



体系図

3.　活動による成果で残された課題及び改善対策

（１）伐採面積 5.84ｈａ、搬出材積 459m３のうち、広葉樹の用材利用量は 54.4m３、搬出材積の 11.8%を占める実績となった。用材売上額割合は 19.9%となった。ナラ、サクラ、クリ、イタヤカエデを用材として出荷することができた。径級別本数割合では、径 18 ㎝から 46 ㎝までの原木を出荷した。更新伐施業では、上層木を残存させることができたが、用材利用推進のため、大径木はほぼ収穫することとなった。高齢木の萌芽更新は期待できないため、今後、残存木からの種子供給と周辺林分からの種子供給、前生樹種の生育、高齢木以外の萌芽更新により、天然更新完了基準を満たすことが可能かどうかを見極め、必要な天然更新補助作業についても検討を行う必要がある。
（２）事業性を持って広葉樹の用材利用を推進するためには、５年程度の期間に伐採する更新伐施業地を計画的に確保し、かつ、用材可能利用量の見込みを把握する必要がある。森林情報管理システムや航空写真、現地調査などにより、台帳を作成する等、町を支援しながら、森林経営計画に組み込み、施業していく必要がある。
　また、町有林の用材利用を核として、民間業者が行う広葉樹林伐採についても、用材利用を推進し、共同販売による量の確保やトラック運搬経費の削減などに取り組む価値があると考える。
広葉樹の用材利用は、生物多様性が持つ経済的な価値であり、持続的な利用を実現していきたい。

２. 研修の受講状況

研修名　農林水産関係中堅研究者研修　　平成 30 年 1 月
（実施主体）農林水産省農林水産技術会議事務局　　令和

研修名　木質バイオマス利用研修　　平成 30 年 12 月
（実施主体）森林技術総合研修所　　令和

３. その他の自己の能力･維持向上のための活動状況

・令和２年度宮城県林業普及活動成果発表会における成果発表
・みやぎ森林・林業未来創造カレッジ広葉樹ビジネスコース研修支援

注2：2. 研修の受講状況、及び3. その他の自己の能力･維持向上のための活動状況については、直近の過去5年間に取り組んだ具体的な内容と時期を記載してください。
注3：活動実績報告書は、A4で全2枚としてください。
注4：この活動実績報告書は、このまま PDF 化して林野庁ホームページに掲載しますので、見やすさ読みやすさ、個人の特定等、公開に差し障りのある表現にもご配慮ください。